

2007年1月10日

<ニュースリリース>

米国研究製薬工業協会(PhRMA)

日本代表 アイラ・ウルフ

2007 年年頭挨拶と 10 の疑問

新年明けましておめでとうございます。

2007 年の新春にあたり一言ご挨拶申し上げます。

PhRMA の日本代表に就任して最初の 1 年を振り返り、国民皆保険制度と国民健康保険がもたらす成果について高く評価をしています。しかし同時に、既に進展している人口構成の変化を考えると、将来、適切な医療を確実に受けられるようにするための課題についても認識を新たにしています。疑問を呈するのは回答を示すよりはるかに容易なことではありますが、私の疑問の幾つかをここに挙げてみたいと思います。高齢化社会が抱える難問を解決し、医療制度が患者の治療と経過に与える影響を理解し、患者が世界中の医薬品開発の成果を十分に享受できるよう適切な環境を整えるために、行政当局が下記の 10 の疑問に答えることは必要不可欠であると考え、報道機関の皆様にもお伝えしたいと思います。

1. 欧米に何年も遅れて発売される医薬品が、これほど多いのはなぜでしょうか？
2. 欧米に比べ、日本の患者や患者団体が自らの健康権の保護や、医療の選択肢の啓蒙に消極的なのはなぜなのでしょう？
3. 国民健康保険制度では疾病を予防する治療を保険適用外としているのはなぜでしょうか？
4. 医療支出が投資ではなく費用として扱われているのはなぜでしょうか？
5. 政府は高齢者が受けることができる医療レベルを、どのように決定しているのでしょうか？
6. 国内および国際的な製薬会社が、臨床試験をはじめ新薬の発見や開発に関わる研究の多くを国内ではなく、欧米やアジア諸国で行っているのはなぜでしょうか？
7. 全世界の製薬会社の上位 10 社に日本企業が入っていないのはなぜでしょうか？
8. 保険適用外の処置について、なぜ混合診療が認められないのでしょうか？
9. 欧米で既に広く使用されている次世代のものではなく、世代遅れの医薬品がなぜ未だに市場に出回っているのでしょうか？

10. 健康保険制度の様々な構成要素の間で、費用対効果、すなわち効率に関する判断がどのようになされているのでしょうか？

2007年に日本政府が下す医療改革関連の決定事項は、今後の10年間において患者から見た時の、医療の受けやすさや品質、費用に多大な影響を及ぼすに違いありません。このような決断のための議論には、すべてのステークホルダーが参加することが必要です。PhRMAは、日本の医療の未来を形作るためのこのような議論において、常に建設的な役割を果たしたいと考えています。

PhRMAは、米国で事業を行っている主要な研究開発志向型製薬企業と、バイオテクノロジー企業を代表する団体です。会員企業は新薬の発見・開発を通じて、患者がより長く、より健康でより活動的に暮らせるよう、先頭に立って新しい治療法を探求しています。会員企業の新薬研究開発に対する2005年の投資額は、約394億ドル（概算）で、製薬業界全体の投資額は過去最高の513億ドルに達しました。

PhRMAホームページ：<http://www.phrma-jp.org>

米国PhRMAホームページ：<http://www.phrma.org>

生命を守る革新的な医薬品について：<http://www.innovation.org>

処方支援パートナーシップについて：<http://www.pparx.org>

輸入薬の危険性について：<http://www.buysafedrugs.info>